入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年４月２日
契約担当者　日本たばこ産業共済組合
本部長　御領園尚秀

１．競争に付する事項
⑴　入札件名及び数量　平成29年度会計・業務の内部監査実施支援　一式
⑵　概要　本件は、日本たばこ産業共済組合の平成29年度会計・業務に係る経理処理業務（出納管理、資金運用、決算、業務経理の受入・支払・購買業務、長期経理の受入・支払業務）、裁定業務、支払業務、失権処理及びそれらに付随する業務の監査、前回監査結果の業務改善状況の確認、検証及び検出した課題に関する改善の提案並びに必要に応じてコンサルティング等の支援を受けるものである。
⑶　監査支援実施日　平成30年４月25日（水）から４月26日（木）の２日間
⑷　報告書納入期限　平成30年５月18日（金）
⑸　施行場所　日本たばこ産業共済組合　東京都港区東新橋２－14－１　ＮＢＦコモディオ汐留ビル６Ｆ　㈱ＪＴビジネスコム内
２．競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国の機関において、平成28・29・30年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）で「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有している者、又は当該競争参加資格を有していない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、前記等級に格付けされた者であること。
⑷　国の機関において、指名停止を受けている期間中に該当しない者であること。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、購買等契約からの排除要請があり、当該状態が継続していない者であること。
⑹　過去に共済組合の監査業務を行った経験がある者または同等の専門知識、能力及び経験を有する者であること。また、それを証明する書類を提出することができる者であること。（※証明する書類については、下記３．⑷入札書の受領期限までに提出のこと。）
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
３．入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒105－0021 東京都港区東新橋２－14－１　ＮＢＦコモディオ汐留ビル６Ｆ　㈱ＪＴビジネスコム内　日本たばこ産業共済組合　電話番号03－6634－3120
⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の場所にて公告日より交付する。
⑶　仕様、入札説明会の日時及び場所　平成30年４月９日（月）14時00分　日本たばこ産業共済組合
⑷　入札書の受領期限　平成30年４月13日（金）17時00分まで
⑸　開札の日時及び場所　平成30年４月16日（月）10時00分　日本たばこ産業共済組合
４．その他
⑴　入札及び入札の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要（契約書及び契約に係る文書に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。）。ただし、契約金額によっては、契約書の作成を必要としないことがある。
⑸　落札者の決定方法　この公告に示した業務を履行することができると契約担当者が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。

弁理士登録公告

平成30年３月15日に行った弁理士の登録及び抹消した者を弁理士法第27条の規定により次のとおり公告します。

登　録

月　日	登録番号	氏　名
新規登録者なし		

登録抹消

年月日	登録番号	氏　名	事　由
平成29年12月18日	07156	網野　誠	死亡抹消
平成30年２月28日	07215	高野　則次	申請抹消
平成30年２月28日	08039	富永　一途	〃
平成30年２月28日	08572	村上　光司	〃
平成30年２月28日	08999	市川　誠	〃
平成30年２月28日	09772	前原　清美	〃
平成30年２月28日	14263	岸本　昌平	〃
平成30年２月28日	15219	池田　正人	〃
平成30年２月28日	18905	熊谷　仁孝	〃
平成30年３月５日	18470	熊谷　大	〃

弁理士数　11,191名
（平成30年３月15日現在）
平成30年４月２日　日本弁理士会

特定侵害訴訟代理業務の付記公告

平成30年３月15日に弁理士の登録に特定侵害訴訟代理業務の付記を行った者について、弁理士法第27条の５に基づき次のとおり公告します。

付　記

月　日	登録番号	氏　名
３月15日	15526	河上　哲也

特定侵害訴訟代理業務の付記を受けている弁理士総数　3,354名
（平成30年３月15日現在）
平成30年４月２日　日本弁理士会

プログラムの著作物に係る登録に関する公示（第370号）

プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律（昭和61年法律第65号）第４条及び第５条の規定に基づき、次のとおり公示する。
平成30年４月２日　一般財団法人ソフトウェア情報センター理事長　野村　豊弘

〔掲載順序〕　①登録番号②登録年月日③登録申請者の住所又は居所及び氏名又は名称④プログラムの著作物の題号及び分類

［登録の目的：創作年月日の登録］
①Ｐ第10808号－１②平成30年２月７日③大阪府大阪市北区豊崎３－10－２　Ｉ＆Ｆ梅田704　インタープロテイン株式会社③東京都千代田区岩本町３－９－３　フォレスト秋葉原ビル８Ｆ　株式会社エーアイスクエア④題号：ＡＩ（深層学習）による化合物の薬理活性値予測システム　分類：医療・保健衛生
①Ｐ第10809号－１②平成30年２月７日③東京都台東区東上野１丁目16番１号　株式会社オリンピア④題号：業務用スロットマシン制御プログラム（247）　分類：その他の分類できない産業
①Ｐ第10812号－１②平成30年２月20日③東京都三鷹市新川６丁目38番１号　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所④題号：統計的解析法に基づく長期予測プログラム（航路及び操船に応じた疲労寿命推定）　分類：ＯＲ・予測・統計・分析
①Ｐ第10813号－１②平成30年２月20日③東京都三鷹市新川６丁目38番１号　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所④題号：統計的解析法に基づく長期予測プログラム（スロッシングを考慮した非線形最大荷重推定）　分類：ＯＲ・予測・統計・分析
①Ｐ第10814号－１②平成30年２月20日③東京都三鷹市新川６丁目38番１号　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所③神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79－１　国立大学法人横浜国立大学④題号：重合格子による物体まわりの粘性流場計算プログラム（ＮＡＧＩＳＡ）Ver.3.30　分類：設計
①Ｐ第10815号－１②平成30年２月20日③東京都三鷹市新川６丁目38番１号　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所④題号：GLOBUS－Global Winds and Waves－表示プログラム　分類：ＯＲ・予測・統計・分析
①Ｐ第10817号－１②平成30年３月１日③茨城県つくば市観音台３丁目１番地１　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構④題号：圃場－広域連携型水管理システム（iDAS）　分類：計画・管理